

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 中津川市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,072	11,749	1,612	25,433

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	41,051	39,015	2,036	1,775	1,590	44,663	繰入金 一般会計137、基金1402、財産区0
一般会計等	41,051	39,015	2,036	1,775		44,663	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,116	1,166	△ 50	1,138	1	955	-	法適用
病院事業会計	9,726	10,391	△ 665	722	1,172	12,002	7,678	法適用
下水道事業会計	4,821	4,699	122	122	1,451	11,904	9,047	
農業集落排水事業会計	766	726	40	40	486	6,466	6,427	基金から5百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業会計	1,709	1,626	83	83	1,133	15,492	13,137	基金から72百万円繰入
個別排水処理事業会計	13	12	0	0	7	63	62	
簡易水道事業会計	1,046	1,001	45	45	238	3,645	1,925	基金から24百万円繰入
国民健康保険事業会計(事業勘定)	7,430	7,333	97	97	676	-	-	
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	283	242	41	41	69	206	52	
介護保険事業会計	5,943	5,861	82	82	870	-	-	
後期高齢者医療事業会計	875	838	38	38	179	-	-	
老人保健事業会計	140	8	131	131	1	-	-	
交通災害共済事業会計	24	22	2	2	12	-	-	
駅前駐車場事業会計	113	72	42	42	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,583		50,733	38,328	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
木曾広域連合(一般会計)	3,104	3,007	97	97	-	967	6	
岐阜県市町村会館組合	66	64	2	2	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	262	234	28	28	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	190,840	184,041	6,799	6,799	1,283	-	-	基金から1,283百万円繰入
東濃農業共済事務組合	352	345	7	733	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				7,659		967	6	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津川市土地開発公社	△ 9	237	5	-	-	1,114	-	192	
(財)なかつがわふれあい公社	28	10	10	-	-	-	-	-	
(株)クオリティ・ファーム中津川	△ 3	5	6	-	-	-	-	-	
(株)阿木レイクサイド	1	9	5	-	-	-	-	-	
(株)クアリゾート湯舟沢	16	55	41	-	-	-	-	-	
(株)きりら坂下	△ 1	11	45	-	-	-	-	-	
(財)桜の湖ふれあい村	2	5	30	-	-	-	-	-	
(財)付知町振興公社	1	62	10	-	-	-	-	-	
(財)ひるかわ企画	△ 1	12	10	-	-	-	-	-	
山口特産開発(株)	11	73	24	-	-	-	-	-	
明知鉄道(株)	△ 57	188	10	8	-	-	-	-	
(財)中津川・恵那地域労働者福祉サービスセンター	13	88	5	7	-	-	-	-	
(財)瀧瀬忠行基金	1	230	100	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			301	15	-	1,114	-	192	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

※ 各数値を四捨五入しているため、端数処理の関係で縦横の計算が一致しない場合があります。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,714	3,529	△ 185
減債基金	261	261	0
その他充当可能基金	5,142	4,976	△ 166
充当可能基金計	9,117	8,767	△ 350

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.72	6.97	0.25	△ 12.05	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	18.32	17.13	△ 1.19	△ 17.05	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	16.5	15.8	△ 0.7	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	140.4	118.9	△ 21.5	350.0		農業集落排水事業会計	-	-	-
財政力指数	0.54	0.54	0.00			特定環境保全公共下水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	89.1	87.9	△ 1.2			個別排水処理事業会計	-	-	-
						簡易水道事業会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。